

第68期 決算公告 (令和3年度)

東京都千代田区内神田2丁目4番2号
株式会社 福井商店
代表取締役 赤羽 敏宏

貸借対照表

令和4年3月31日 (単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	(104,784,316)	I 流動負債	(35,282,555)
1 現金及び預金	62,082,197	1 買掛金	8,988,496
2 売掛金	7,336,219	2 短期借入金	20,000,000
3 商品	35,385,900	3 未払費用他	6,294,059
4 その他	△20,000	II 固定負債	(6,083,000)
II 固定資産	(145,276,719)	1 長期借入金他	6,083,000
A 有形固定資産	(132,487,571)	負債合計	<u>41,365,555</u>
1 建物	27,672,522	純資産の部	
2 車両運搬具	9	I 株主資本	(208,695,480)
3 機械・工具	3,121,849	A 資本金	32,000,000
4 土地	101,693,191	B 利益剰余金	(176,695,480)
B 無形固定資産	(2,737,016)	1 利益準備金	8,000,000
C 投資等	(10,052,132)	2 その他利益剰余金	(168,695,480)
III 繰延資産	(0)	別途積立金	145,000,000
		繰越利益剰余金	23,695,480
		純資産合計	<u>208,695,480</u>
資産合計	<u>250,061,035</u>	負債及び純資産合計	<u>250,061,035</u>

損益計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

(単位：円)

I 売上高	134,024,971
II 売上原価	<u>72,986,046</u>
売上総利益	61,038,925
III 一般管理費	<u>58,727,811</u>
営業利益	2,311,114
IV 営業外収益	121,530
V 営業外費用	<u>281,197</u>
経常利益	2,151,447
VI 特別利益	<u>0</u>
VII 特別損失	<u>174,362</u>
税引前当期純利益	1,977,085
法人税、住民税及び事業税	<u>1,075,700</u>
当期純利益	<u>901,385</u>

株主資本等変動計算書

株式会社 福井商店

自令和3年4月1日 至令和4年3月31日

(単位：円)

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式				
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金					
前期末残高	32,000,000			8,000,000	167,794,095		207,794,095			207,794,095
当期変動額										
別途積立金の積立					0		0			0
剰余金の配当					0		0			0
役員賞与の支給					0		0			0
当期純利益					901,385		901,385			901,385
当期変動額合計	0			0	901,385		901,385			901,385
当期末残高	32,000,000			8,000,000	168,695,480		208,695,480			208,695,480

	その他資本剰余金の内訳			その他利益剰余金の内訳						
	資本金及び 資本準備金 減少差益	自己株式 処分差益	その他資本 剰余金合計	別途積立金					繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
前期末残高				145,000,000					22,794,095	167,794,095
当期変動額										
別途積立金の積立									0	0
剰余金の配当										0
役員賞与の支給										0
当期純利益									901,385	901,385
当期変動額合計				0					901,385	901,385
当期末残高				145,000,000					23,695,480	168,695,480

注記表

株式会社福井商店

2022年 3月31日 現在

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1). 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2). 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法又は旧定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）

並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については取得時に費用処理しております。

無形固定資産：定額法又は旧定額法を採用しています。

(3). 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒損失に備えるため、一般の債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の観衆可能性を検討し、必要額を計上しております。

(4). その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式を採用しております。

【貸借対照表に関する注記】

(1). 有形固定資産の減価償却累計額 158,231,630円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1). 発行済株式総数 640株

【一株当たり情報に関する注記】

一株当たり純資産額 326,086.68円

一株当たり当期純利益 1,408.41円